

# おわりにー関東大震災の復興対応における教訓ー

本編を通して得られた教訓の主なものをあげる。

関東大震災後の復興が高く評価される主な点は以下の3点である。都市復興において安全な都市の実現を図るとともに理想都市実現の方途を示したこと、生活復興において被災者の救済や生活再建を大きな混乱を引き起こすことなく達成したこと、文化復興において新しい科学や文化の胎動を促したことである。これらの成果を生み出したものとして、第1に都市計画の理論や制度の用意、第2に地域社会での共助システムの存在、第3に比較的安定した経済基盤の存在、第4に施政者におけるリーダーシップの発揮があげられる。

他方、関東大震災の復興は課題も残している。復興格差が生まれたこと、後世に付けを残したことがそうである。復興格差では、帝都復興計画から除外された地方都市や復興事業の予算がつかなかった郊外の非被災地での復興では都市基盤の整備が進まなかったこと、バラック住宅から抜け出せなかった低所得者や休業や閉店に追い込まれた小規模事業者が発生したことを、見逃してはならない。後世の宿題では、郊外スプロールにより無秩序な市街地を増殖したこと、公債という借金が被災自治体の財政を圧迫したことなどを指摘できる。こうした課題を残した原因として、第1に復興の財源に限りがあったこと、第2に計画に長期的視点が欠落していたこと、などを指摘できる。

## 1 復興は、個人の再建から社会の再建まで、都市基盤の回復だけでなく生活基盤の回復や経済基盤の回復などを統合したものとして、総合的、包括的に取り組まなければならない。

関東大震災の復興では、都市計画の復興に焦点が当てられる傾向にあるが、都市計画だけでなく、それと融合し連動する形で社会事業や経済施策が積極的に講じられており、それが社会の安定や暮らしの復興に力を与え、復興都市計画の支えにもなっている。災害そのものが連関的で総合的な事象である以上、それに抗して復興を図る取り組みも連動的で総合的なものでなければならない、ということである。

## 2 復興においては、脆弱な都市基盤の解消を図ることが欠かせず、そのために道路や公園の整備など都市インフラや公共施設の充実強化が大切である。

関東大震災では、ハードとしての道路や公園、橋梁などの整備が図られ、基盤整備の手段として区画整理が実施された。このハードの整備が、現在の東京の防災や都市形成に果たしている役割は極めて大きい。ここでは、「基盤の整備なくして復興も防災もない」という教訓を確認しておきたい。このハードの整備や公共施設の整備では、最新の技術や理論を積極的に取り入

れ、新しい都市像を具体的に示すことに成功している。単に元の戻すのではなく、創造的に挑戦することの大切さを教えてくれている。

### **3 復興では、被災者の生活に目を向けた社会福祉的事業の積極的な展開が、都市計画的事業に加えて求められる。**

関東大震災の復興では、比較的速やかな生活の回復あるいは社会の安定が得られている。仮設浴場、仮設食堂、職業安定所などの臨時的な社会福祉施設の設置が精力的に図られたからである。仮設住宅だけをつくるのではなく、コミュニティ施設はもとより食堂や浴場、商店などを併設して生活支援を図っていることは、現代の復興にも参考になる。

### **4 復興においては、復興経済や復興金融の果たす役割が極めて大きい。財源の確保を含めた積極的な経済施策の展開によって、復興を財政金融面から支える必要がある。**

関東大震災の復興では、比較的スムーズに産業の回復や生活の回復が図られている。効果的に財源が工場の再建や生活の保護にも投入されたからである。他方で、都市計画事業は財源の不足から、その事業の縮小を余儀なくされている。復興時における経済支援をいかに図るかがここでは問われている。なお、財源の確保では義援金が大きな役割を果たしている。

### **5 復興のバネを正しく機能させるためには、復興のビジョンとプログラムが適切に提起されなければならない。**

復興においては、単にもとに戻すだけではなく、より安全な都市をつくろう、より理想的な都市をつくろうというバネが働く。しばしば災害復興が都市社会の変革の契機となるのは、そのためである。関東大震災においても、その復興バネが働いている。復興において「総論は早く各論はゆっくりと」という原則があるが、総論としての復興の基本方針やビジョンが素早く提示され、復興目標の共有化が様々な困難を乗り越えて図られている。大風呂敷といわれても大胆かつ緻密に復興の方向性を提示したことが、大きな成果を生み出した要因である。

### **6 復興には、復興のための理論、技術、制度、財源などに関する事前の取り組みや準備が欠かせない。**

関東大震災の復興は、関東大震災を前に試みられていた様々な社会革新や都市改造の動きがベースになっている。震災の前からの、新しい社会や理想的な都市をつくろうとする運動の蓄積が、復興の成功の糧になっていることを確認しておきたい。つまり、事前の減災やコミュニティ形成あるいは都市計画実践がなければ、復興の成功はおぼつかないということである。事前においては都市の危険や矛盾の解決を放置しておいて、事後の災害が起きてから復興を頑張ればよいという震災待望論的な風潮がある中で、肝に銘じておく教訓である。

## 7 復興では、リーダーシップと合意形成をはかるシステムがともに必要である。

関東大震災では後藤新平などその当時のリーダーの果たした役割が大きい。使命感と能力を持ったリーダーの存在なくして、関東大震災の復興は語れないといえる。しかし、そのリーダーシップは、官学民の叡知を集めた集団討議の体制の上に成り立っていることを見逃してはならない。建築や都市計画の専門家が計画づくりに積極的に関わっていることも評価したい。この合意形成に関わって、区画整理事業や建築耐火促進などに関しての反対運動が起きる中で、粘り強く市民に対する啓発活動や説得活動に取り組んでいること、また、市民レベルにおいても、復興協議会などを通して合意形成が積極的に図られていることも、教訓として確認しておきたい。

## 8 復興には、公助に加えて共助あるいは自律が欠かせない。共助の社会的システムが大きな役割を果たす。

復興では、人的な支援、技術的な支援、財政的な支援が欠かせないが、そうした支援が行き届かないところでは、それを補完するものとして、民間企業や町内会組織が参画した共助の取り組みが展開され、復興の力となっている。

## 9 復興では、短期的課題と長期的課題との連続性、被災地域と非被災地域との連続性を考慮しなければならない。

バラック住宅の建設や公債を使っでの支援が、生活の安定や産業の復興に果たした効果は大きい。しかし他方で、それが長期的視点を欠いたものであったために、危険地域や不良資産の再生産につながった。この反省から、長期的な計画構想を持って復興にあたること、広域的な整備構想を持って当面の復興にあたることが欠かせない。